

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第78期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 末 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿 部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿 部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,742,181	5,495,426	5,451,686	5,705,513	5,631,233
経常利益 (千円)	457,626	341,253	290,454	361,575	342,296
当期純利益 (千円)	206,843	200,344	224,510	240,664	247,882
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,809,907	1,994,092	2,202,950	2,132,968	2,347,658
総資産額 (千円)	4,152,048	4,588,887	4,643,694	4,985,702	4,790,204
1株当たり純資産額 (円)	205.81	226.78	250.54	273.70	301.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	23.52	22.78	25.53	27.51	31.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.5	47.4	42.8	49.0
自己資本利益率 (%)	12.1	10.5	10.7	11.1	11.1
株価収益率 (倍)	12.3	11.5	11.9	10.0	12.2
配当性向 (%)	10.6	11.0	9.8	10.9	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,650	419,232	115,956	809,707	366,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,675	108,710	27,820	155,589	110,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,710	108,107	68,841	228,924	443,879
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	346,264	764,895	839,831	1,265,023	1,077,686
従業員数 (人)	172	176	177	178	182

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和21年2月に設立された大谷重工業株式会社富山支社小杉製作所であり、民生用金物の生産を行っていましたが、その後架線金物の製造を開始し、その本格化にともない分離独立いたしました。その後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和22年6月 昭和23年12月	富山県射水郡小杉町（現富山県射水市）に株式会社大谷工業小杉製作所を設立 名古屋市に名古屋出張所（現名古屋営業所）を開設
昭和29年5月	中部配電株式会社（現中部電力株式会社）及び日本電信電話公社東海電気通信局（現株式会社NTT西日本東海事業本部）などに対して営業活動を開始
昭和31年7月 昭和34年3月 昭和35年1月 昭和35年2月	小杉研砥工業株式会社（創立昭和16年1月）を合併し本社工場とする。同時に商号を大谷工業株式会社と改称 仙台市に仙台工場を設置、東北電力株式会社への販売を目的として架線金物の製造を開始 東京都墨田区に東京工場を設置、東京電力株式会社向け製品の製造開始 仙台工場を閉鎖し、仙台出張所を開設 東京工場を東京都江東区に移転
昭和45年10月 昭和46年1月 昭和46年2月 昭和50年8月 昭和52年11月 昭和59年3月	本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル内に移転、本社工場を富山工場と改称 名古屋出張所を名古屋営業所に昇格 昭和電機製造株式会社（創立昭和10年3月）を合併、栃木県鹿沼市に鹿沼工場を設置 事業部制をひき、東京地区に第一事業部、富山地区に第二事業部を設置 特販部を設け、鉄骨ビル・各種橋梁工事の一部に使用するスタッドの製造販売を開始 東京工場を閉鎖、諸設備を鹿沼工場に移転すると同時に、溶融亜鉛めっき設備の自動化・自動倉庫の設置等、設備の近代化に着手
昭和60年7月 昭和61年11月 昭和63年3月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成元年7月 平成元年9月	鹿沼工場頭付きスタッドのJIS規格認可 櫻井鐵工株式会社の子会社としてサクライエンジニアリング株式会社設立（所在地千葉県松尾町） 鹿沼工場六角ボルト・六角ナットのJIS規格認可 富山工場溶融亜鉛めっきのJIS規格認可 日本証券業協会に株式を店頭登録 本社を東京都品川区北品川5丁目4番14号TOC北品川ビルに移転 櫻井鐵工株式会社（創立昭和54年5月）を合併し、商号を大谷櫻井鐵工株式会社に変更
平成4年8月	同日、従来の事業部制度を廃止し、新事業部制度として、管理本部、電力通信事業本部、建材事業本部、橋梁鉄構事業本部を新設、並びに仙台出張所を仙台営業所に、広島出張所を広島営業所に昇格するとともに、合併に伴い、大阪営業所及び福岡営業所を継承 サクライエンジニアリング株式会社の商号を大谷エンジニアリング株式会社に変更するとともに所在地を東京都品川区北品川に移転
平成7年4月 平成7年10月 平成8年6月 平成8年9月 平成8年10月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年9月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年8月 平成22年4月	事業部制を廃止、また広島営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社は事実上休眠会社となる 橋梁鉄構事業を営業譲渡 本社を東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビルに移転 商号を大谷櫻井鐵工株式会社より株式会社大谷工業に変更 千葉工場の土地の約半分と、建物・機械装置等を処分 鹿沼工場ISO9001認証取得 富山工場ISO9001認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 福岡営業所を閉鎖 仙台営業所を閉鎖 大谷エンジニアリング株式会社清算結了 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成25年3月 平成25年7月 平成27年6月	富山工場にレーザー加工機（イタリア製）を導入し、金属加工を開始 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場 鹿沼工場ISO14001認証取得

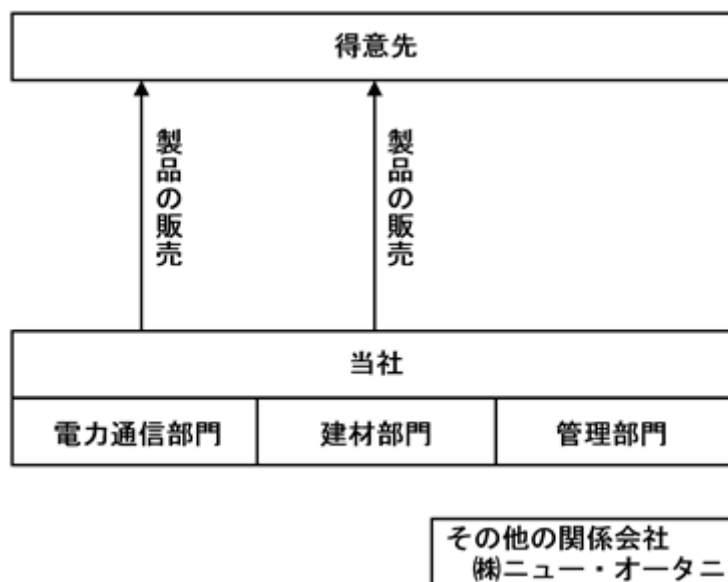
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び(株)ニュー・オータニ（その他の関係会社）から構成されております。

各社の事業内容並びに当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニュー・オータニ	ホテル業	当社との取引はありません。

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ニュー・オータニ(注)	東京都千代田区	3,462,000	ホテル業	27.83	事業上の関係はありません。 役員の兼任 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182	41.0	17.8	5,193,660

セグメントの名称	従業員数(人)
電力通信部門	148
建材部門	20
報告セグメント計	168
全社(共通)	14
合計	182

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、開発部門及び営業推進部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

「株式会社大谷工業労働組合」として主に富山工場の従業員で構成され、平成29年3月31日現在の組合員数は、80名であります。

所属上部団体は、JAMであります。

発足以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、アジア・ヨーロッパの地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意が必要です。

当社の主要な取引先である電力業界は、電力小売自由化によって業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業が市場に参入し競争が本格化、さらに平成32年には発送電分離が迫るなど、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や大規模都市開発の動きがより活発になり今後も繁忙が見込まれております。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となって拡販に努めましたが、売上高は5,631百万円と前期比74百万円(1.3%)の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,302百万円と前期比12百万円(1.0%)の増加、営業利益は333百万円と前期比16百万円(4.8%)の減少、経常利益は342百万円と前期比19百万円(5.3%)の減少となりました。また、当期純利益は247百万円と前期比7百万円(3.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、4月度より開始した電力小売自由化による契約変更に伴う工事が集中したことで、通常の計画工事の進捗が遅れ当社関連商品も伸び悩む結果となりました。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、架線金物の需要は低調に推移いたしました。

また、鉄塔・鉄構他については鉄塔の新設・改造工事やボルトの取替工事などが減少したことにより売上高が減少しております。

この結果、売上高は4,087百万円と前期比139百万円(3.3%)の減少となりましたが、採算管理の徹底によりセグメント利益は567百万円と前期比7百万円(1.3%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、関東地区で東京オリンピックに向けたインフラ整備や都市開発が活発になってきましたが、工期遅れや設計見直しなどから需要は足踏みを続け、全体的に動きの鈍い状況が続いております。

一方、九州、東海地区で拡販に努めカバーすることができました。

この結果売上高は1,543百万円と前期比65百万円(4.4%)の増加、セグメント利益は129百万円と前期比18百万円(12.4%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ187百万円減少し1,077百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、366百万円(前期比442百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益567百万円を計上したこと及び法人税等の支払額174百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は110百万円(前期比45百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出140百万円と有価証券の売却による収入20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は443百万円(前期比214百万円の増加)となりました。これは、主に長期及び短期借入金の返済による支出351百万円、割賦債務の返済による支出59百万円と配当金の支払額23百万円等の支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	2,897,701	3.0
建材部門	407,670	4.4
合計	3,305,371	3.1

(注) 1 金額は、標準原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	236,716	9.5
建材部門	740,804	3.5
合計	977,520	4.9

(注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,214,735	1.6	562,520	29.1
建材部門	1,394,473	4.8	181,500	45.1
合計	5,609,209	0.1	744,020	2.9

(注) 1 金額は、販売予定価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電力通信部門	4,087,775	3.3
建材部門	1,543,458	4.4
合計	5,631,233	1.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イワブチ(株)	523,438	9.2	649,003	11.5
北陸電力(株)	742,406	13.0	587,472	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築き上げる」ことを理念としております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず、「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益重視と経営効率化の観点から総資本利益率（ROA）、自己資本比率及び配当性向の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の営業に注力するとともに、CATV・防災無線など架線金物以外の製品についても営業努力を図ってまいります。永年の金属加工技術、大型鋼材から小物まで処理できるメッキ設備を活かし新分野での製品開発にも努めます。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後も安定的な成長をするために下記の点を重要課題として取り組んでおります。

電力業界においては電力システム改革が動き始め、資材調達の全面的な見直しが行われております。特に3年後の発送電分離は製品規格の統一やエリアを越えた競争が予想されます。また、通信業界においても整備網が一巡し新設需要は多くを望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより当社製品の優位性（品質・価格など）を確立し、更新需要を着実に取り込む体制づくりが重要です。また、新規先への「提案型営業」に努め取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

建材部門は震災からの復興や東京オリンピック開催に加え、再開発による建築需要もあり、設備投資は増加傾向が続いております。今後も成長が期待できる分野であり新規製品の開発を進め、着実に受注に結びつける営業体制を構築します。また、案件ごとに徹底した採算管理をしてまいります。

富山工場の老朽化への対応は最重要課題と認識しています。周辺は市街化が進み住宅・学校に隣接し手狭で拡張の余地がないことから、近隣に生産・物流設備が点在するなど非効率な配置となっております。今後も鉄塔の受注拡大が見込まれ、拡充策を検討していきたいと考えております。

物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

(1) 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼等の原材料比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格へ速やかな転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

(2) 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全品の取替え責任を負い多額の一時費用が発生する可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。市場環境を踏まえ中堅先は決算内容を定期的に検証し、過度に販売が集中しないよう営業与信の管理を徹底しております。

(4) 自然災害による損害について

大地震等の自然災害の発生により、直接的又は間接的に予期せぬ損害を被る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、お客様のニーズに合わせた製品開発を基本としております。新規製品の開発及び現行品の改善では、これまで蓄積した製造技術から得た固有の技術や最新設備の導入による技術を生かした製品の開発を推進しており、積極的提案への取組みを基本姿勢としております。

主要取引先である各電力会社・通信会社から既存製品のコスト低減や新規製品を目的とした「V E・V A提案」の要請、及び現場作業の安全性・作業性向上に向けた検討要請が前年度以上に強く求められ、その要請に応えるべく開発・改善活動を展開いたしました。

また、建設会社からもコスト低減要請があり、それに応えるべく研究開発活動を展開しました。

その研究開発活動の結果、当事業年度は次の成果を得ました。

(1) 電力通信部門

固有技術の高度化による開発

- ・新工法、新装柱採用による機材開発（VCT金具、パラペット設置型支持金具）
 - ・材料の経年変化による強度確認（劣化電線強度確認試験、ボルト破断再現試験）
 - ・樹脂製品の開発（低圧絶縁アーム）
 - ・鳥害防止に関する研究（落下物防止金具）
- 既存技術の適用拡大による生産工程の改善
- ・コストダウン提案による製品化（アップセットボルト、K-ARM）
 - ・ファイバーレーザー加工機による短納期・コスト提案（高圧カットアウト支持金物 S型）
- ニーズに基づく新製品開発
- ・現場環境に対応した機材の開発（共架用CP柱補強金物、端末柱支持線引留金物）
 - ・現場の安全性を考慮した機材の開発（木柱引抜工具）
 - ・地域（北陸）特性による雪害対策の研究（落雪対応滑雪シートの研究）

(2) 建材部門

ニーズに基づく新製品開発

- ・現場打ちスタッド機材の開発（大電流型スタッド溶接機）
 - ・スタッド施工関連治具の開発
- 電炉材によるコスト低減
- ・異形筋スタッドの開発

この結果、当事業年度の研究開発費は63百万円となりました。

なお、研究開発費は開発グループの人件費をセグメント及び品目別に区分することは困難なため、セグメント及び品目別金額については記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は前事業年度末に比べ195百万円減少し4,790百万円となりました。これは主に現金及び預金187百万円と投資有価証券18百万円の減少、棚卸資産14百万円の増加によるものです。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ410百万円減少し2,442百万円となりました。これは主に仕入債務61百万円、短期及び長期借入金351百万円と未払法人税等57百万円の減少と未払費用30百万円の増加によるものです。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ214百万円増加し2,347百万円となりました。これは主に当期純利益を247百万円計上したことと、配当金の支払23百万円、その他有価証券評価差額金9百万円の減少によるものです

(2) キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として、電力通信部門191百万円、建材部門15百万円、全社(共通)部門1百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富山工場 (富山県射水市)	電力通信 部門	架線金物及び 鉄塔・鉄構製 造販売設備	95,469	296,098	93,939 (12,717.74)	-	15,235	500,742	94
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	電力通信 部門 建材部門	架線金物及び スタッド製造 設備	72,867	274,553	23,757 (32,840.94)	-	7,944	379,122	56
本社 (東京都品川区)	全社共通	販売管理統括 施設	513	817	-	2,590	3,475	7,397	32
旧千葉工場 (千葉県山武市)	全社共通	賃貸用不動産 及び遊休地	22,142	0	130,661 (84,482.54)	-	-	152,804	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 土地の面積は、共有持分がある場合は持分相当面積を算出して記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日(注)	-	8,800	-	655,200	86,453	221,972

(注) 欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	62	4	-	346	425	-
所有株式数(単元)	-	751	9	4,446	10	-	3,580	8,796	4,000
所有株式数の割合(%)	-	8.54	0.10	50.55	0.11	-	40.7	100.00	-

(注) 自己株式1,007,787株は「個人その他」に1,007単元、「単元未満株式の状況」欄に787株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,168	24.63
(株)エムアンドエーコーポレーション	東京都港区元赤坂1丁目7番20号	774	8.79
大谷和彦	東京都千代田区	521	5.92
大谷けい子	東京都渋谷区	428	4.86
(株)テーオーシーサプライ	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	400	4.54
大谷富山取引先持株会	富山県射水市戸破3456	302	3.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	3.40
大谷鹿沼取引先持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	255	2.89
(有)大谷興産	東京都品川区上大崎3丁目10番50号	180	2.04
大谷工業従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	160	1.82
計	-	5,489	62.37

(注) 上記のほか、自己株式が1,007千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,000	7,789	-
単元未満株式数 (注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が787株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	1,007,000	-	1,007,000	11.44
計	-	1,007,000	-	1,007,000	11.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	762	351
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,007,787		1,007,787	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え、毎期安定的な利益を継続的に確保するとともに、配当性向の向上に努め、継続的かつ安定配当をすることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し、1株当たり年間3.0円（配当性向9.4%）といたしました。次期の配当は期末において1株当たり年間3.0円（配当性向10.6%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の生産設備等の充実を図り市場に対応した事業展開に備えることとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	23,376	3.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	331	326	331	330	544
最低(円)	196	261	264	265	266

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	309	321	328	328	544	544
最低(円)	295	297	317	315	316	378

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名(役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和50年5月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ(現株) ニュー・オータニ)代表取締役社長(現 任) " " 株式会社ホテルニューオータニ九州(現株) ニューオータニ九州)代表取締役会長(現 任) 平成7年6月 当社代表取締役会長 " " 株式会社テーオーシー代表取締役会長(現 任) 平成9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役名誉会長(現任) 平成11年2月 株式会社ニューオータニエンタープライズ (現エイチアルティ-ニューオータニ 株)代表取締役名誉会長(現任) 平成19年10月 当社取締役会長 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレク ション(現株TOLCD)代表取締役名誉 会長(現任) 平成29年6月 当社取締役名誉会長(現任)	注3	521
取締役社長 (代表取締役)	営業第一担当	清 末 茂	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年2月 当社富山工場グループマネージャー " 6月 当社理事富山工場グループマネージャー 平成21年6月 当社取締役富山工場グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役営業第一・鹿沼工場担当 平成27年6月 当社常務取締役営業第一・営業第三・鹿沼 工場担当兼営業第三グループマネージャー 平成29年4月 当社代表取締役常務営業第一・営業第三・ 鹿沼工場担当 " 6月 当社代表取締役社長営業第一担当(現任)	注3	11
取締役	管理・I R・特命担 当	阿 部 昇	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株三井住友銀行)入 行 平成16年4月 同行本店上席調査役 " 5月 当社理事管理グループマネージャー 平成17年6月 当社取締役管理・IR担当兼管理グルー プマネージャー 平成28年6月 当社取締役管理・IR・特命担当(現任)	注3	9
取締役	富山工場担 当兼富山工 場グルー プマネー ジャー	川 原 隆	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成24年6月 当社取締役富山工場グループマネージャー 平成26年9月 当社取締役営業第二・富山工場担当兼富山 工場グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役富山工場担当兼富山工場グルー プマネージャー(現任)	注3	7
取締役	営業第三・ 営業推進担 当兼営業推 進グルー プマネー ジャー	鈴 木 和 也	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年6月 当社理事営業第一グループマネージャー 平成27年3月 当社理事営業推進グループマネージャー " 6月 当社取締役営業推進グループマネージャー 平成28年6月 当社取締役営業推進・開発担当兼営業推進 グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役営業第三・営業推進担当兼営業 推進グループマネージャー(現任)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第二担当	竹内 克彦	昭和33年6月6日生	昭和57年4月 北陸電力(株)入社 平成26年6月 同社品質管理部副部長(品質管理担当)兼品質管理部考査室長 平成27年7月 当社理事営業第二グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役営業第二担当(現任)	注3	1
取締役	鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場グループマネージャー	津澤 明彦	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 当社鹿沼工場グループマネージャー 平成27年6月 当社理事鹿沼工場グループマネージャー 平成29年6月 当社取締役鹿沼工場・開発担当兼鹿沼工場グループマネージャー(現任)	注3	1
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) " " 株式会社ホテルニューオータニ(現株)ニュー・オータニ)取締役(現任) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役会長(現任) 平成12年10月 星製薬株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社T O Cディレクション代表取締役社長(現任) " " 株式会社T O L コマーシャル・ディレクション(現株T O L C D)代表取締役会長(現任) 平成26年6月 (株)テーオーシーサプライ代表取締役社長(現任)	注3	18
監査役 (常勤)		山田 晴彦	昭和29年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年3月 当社開発グループマネージャー " 6月 当社理事開発グループマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	8
監査役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現任) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社テーオーシー取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	注5	3
監査役		羽 廣元 和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 株式会社テーオーシー顧問(現任)	注4	-
計						587

- (注) 1 取締役大谷卓男は、社外取締役であります。
2 監査役稲葉弘文及び羽廣元和は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役山田晴彦及び羽廣元和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役稲葉弘文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

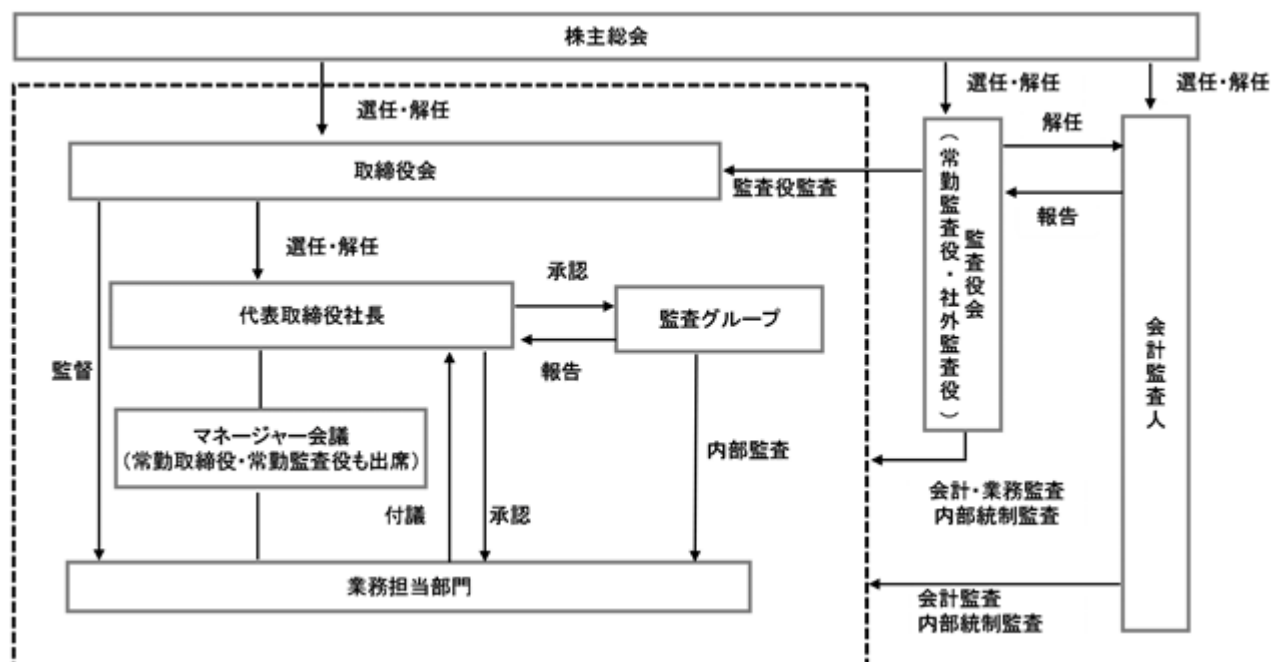
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(b) コーポレート・ガバナンスの体制

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



取締役会は社外取締役1名を含む8名で構成され、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款の定める事項のほか業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、業務執行状況の報告を受け、取締役の適正な業務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催し、その職務の遂行上知り得た情報を相互に共有し、意見交換を行い、連携を図っております。また、監査役は取締役会に、さらに常勤監査役は他の業務部門の重要な会議等にも出席し、取締役会のほか重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査しております。

内部監査部門として、社内に監査グループ（人員1名）を設置し各部門の業務監査及び内部統制監査を行っております。

また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため顧問契約を結び万全を期しております。

以上の体制及びその運用により、経営監視機能の実効性と独立性は十分に確保されていると考えており現在の体制を採用しております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査グループ（人員1名）が担当し、内部監査年間計画書に基づく通常監査と社長の命により随時行う特命監査を実施しております。監査結果は被監査部門に説明し意見を聴取し、内部監査報告書により社長及び監査役に報告し監査の連携を図っております。また、内部統制部門が実施する統制状況について内部統制監査を実施し、内部統制の有効性についての評価及びフィードバックを行っております。

監査役は、取締役会その他業務部門の重要な会議等へ出席し取締役会ほかの重要な意思決定の過程及び業務執行状況を監査することにより、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査グループから監査計画と監査結果について定期的な報告を受けるほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評等に立ち会うなど、監査グループ及び会計監査人と相互に密接な連携を保ち効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大谷卓男氏は㈱テーオーシーの代表取締役であり、当社は同社から事務所の一部を賃借しております。同氏は当社株式を18千株保有しております。企業経営者としての豊富な経験と高い経営的見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場で適切な助言と提言を受けることにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。

社外監査役稲葉弘文氏は㈱テーオーシーの社外取締役を兼務しております。同氏は当社株式を3千株保有しております。社外監査役稲葉弘文氏及び社外監査役羽廣元和氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき適切に監査業務を遂行していただけると判断し、社外監査役に選任しております。なお、記載すべき取引及び利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行うことにより、また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門との連携を図ることにより、経営監視機能の充実に努めております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	99	-	-	4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	0	2
社外役員	5	5	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬額は次に掲げる方法により、経営内容、世間水準及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

イ 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、役位及び就任年数等を勘案して取締役会で決定する。

ロ 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)富山第一銀行	38,000	17	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
イワブチ(株)	21,000	10	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	8	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	7	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)トーエネック	11,142	7	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	7	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	3	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	2	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イワブチ(株)	2,100	11	主に架線金物の取引関係維持強化のため
北陸電気工事(株)	10,000	8	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	8	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
北陸電力(株)	5,000	5	架線金物及び鉄塔・鉄構の取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,200	5	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)関電工	5,000	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	4	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)トーエネック	7,463	4	主に架線金物の取引関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,000	3	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
東京電力(株)	5,000	2	主に架線金物の取引関係維持強化のため

会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
羽 鳥 良 彰	-
佐 瀬 剛	-

(注) 継続監査年数が全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	7
その他	6

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を決定しておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種団体や監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	1,077,686
受取手形	316,987	247,999
電子記録債権	84,329	135,274
売掛金	1,031,044	1,054,394
商品及び製品	459,157	497,345
仕掛品	305,776	309,620
原材料及び貯蔵品	161,532	134,350
前払費用	9,848	9,871
繰延税金資産	57,436	63,071
その他	2,161	3,088
流動資産合計	3,693,297	3,532,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,953	1,203,433
減価償却累計額	1,012,659	1,034,163
建物(純額)	187,294	169,269
構築物	189,179	189,179
減価償却累計額	162,183	167,455
構築物(純額)	26,996	21,723
機械及び装置	1,321,205	1,409,908
減価償却累計額	1,789,039	1,845,340
機械及び装置(純額)	532,166	564,567
車両運搬具	54,033	55,163
減価償却累計額	42,841	48,261
車両運搬具(純額)	11,191	6,901
工具、器具及び備品	231,531	239,210
減価償却累計額	195,004	212,556
工具、器具及び備品(純額)	36,527	26,654
土地	1,248,358	1,248,358
リース資産	3,306	3,628
減価償却累計額	1,297	1,037
リース資産(純額)	2,008	2,590
建設仮勘定	4,916	18,800
有形固定資産合計	1,049,461	1,058,867
無形固定資産		
ソフトウェア	73,095	49,399
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,430	2,249
無形固定資産合計	77,497	53,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,402	77,694
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,520	3,520
従業員に対する長期貸付金	3,048	653
差入保証金	17,242	16,457
会員権	17,283	17,113
繰延税金資産	9,759	13,032
その他	7,690	6,044
投資その他の資産合計	165,445	145,014
固定資産合計	1,292,404	1,257,502
資産合計	4,985,702	4,790,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,358	141,380
電子記録債務	514,260	618,366
買掛金	326,912	342,225
短期借入金	1 300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 66,800	1 66,800
未払金	14,026	17,813
設備関係未払金	3 141,715	3 78,761
未払費用	192,176	222,621
未払法人税等	116,517	59,441
未払消費税等	37,784	27,379
その他	35,748	89,974
流動負債合計	2,068,300	1,679,764
固定負債		
長期借入金	1 133,200	1 66,400
リース債務	42,901	35,273
長期設備関係未払金	3 27,870	3 73,510
退職給付引当金	452,861	485,995
役員退職慰労引当金	45,096	48,048
長期預り保証金	76,529	47,578
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	762,781
負債合計	2,852,733	2,442,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,525,494	1,749,998
利益剰余金合計	1,530,774	1,755,278
自己株式	296,423	296,774
株主資本合計	2,111,523	2,335,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	11,982
評価・換算差額等合計	21,445	11,982
純資産合計	2,132,968	2,347,658
負債純資産合計	4,985,702	4,790,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,705,513	5,631,233
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	438,429	459,157
当期商品仕入高	932,095	977,520
当期製品製造原価	1 3,505,343	1 3,390,120
合計	4,875,869	4,826,798
他勘定振替高	2 1,084	2 413
商品及び製品期末たな卸高	459,157	497,345
売上原価合計	3 4,415,627	3 4,329,039
売上総利益	1,289,886	1,302,194
販売費及び一般管理費	1, 4 939,705	1, 4 968,863
営業利益	350,181	333,331
営業外収益		
受取利息	148	84
受取配当金	2,683	3,300
受取保険金	10,000	-
不動産賃貸料	5,790	5,790
雑収入	6,903	7,592
営業外収益合計	25,525	16,767
営業外費用		
支払利息	7,112	3,522
不動産賃貸費用	4,444	3,861
雑損失	2,573	418
営業外費用合計	14,130	7,802
経常利益	361,575	342,296
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,918
投資有価証券売却益	-	12,924
特別利益合計	-	14,842
特別損失		
固定資産除売却損	6 16,626	6 4,511
減損損失	7 5,494	-
特別損失合計	22,121	4,511
税引前当期純利益	339,454	352,627
法人税、住民税及び事業税	130,188	110,394
法人税等調整額	31,397	5,650
法人税等合計	98,790	104,744
当期純利益	240,664	247,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,845,234	52.9	1,686,393	49.7
労務費		806,659	23.1	872,477	25.7
経費		835,398	24.0	835,327	24.6
(うち外注加工費)		(354,705)	10.2	(358,336)	10.6
(うち減価償却費)		(186,954)	5.4	(195,229)	5.8
当期総製造費用		3,487,292	100.0	3,394,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		324,068		305,776	
合計		3,811,360		3,699,975	
期末仕掛品たな卸高		305,776		309,620	
他勘定振替高	1	240		235	
当期製品製造原価		3,505,343		3,390,120	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。原価差額は期末において税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費への振替高(千円)	240	235
合計(千円)	240	235

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	1,423	2,187,841	
当期変動額									
剰余金の配当					21,982	21,982		21,982	
当期純利益					240,664	240,664		240,664	
自己株式の取得							295,000	295,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	218,681	218,681	295,000	76,318	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	296,423	2,111,523	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,108	15,108	2,202,950
当期変動額			
剰余金の配当			21,982
当期純利益			240,664
自己株式の取得			295,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,336	6,336	6,336
当期変動額合計	6,336	6,336	69,981
当期末残高	21,445	21,445	2,132,968

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	296,423	2,111,523	
当期変動額									
剰余金の配当					23,378	23,378		23,378	
当期純利益					247,882	247,882		247,882	
自己株式の取得							351	351	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	224,504	224,504	351	224,152	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	296,774	2,335,676	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,445	21,445	2,132,968
当期変動額			
剰余金の配当			23,378
当期純利益			247,882
自己株式の取得			351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,462	9,462	9,462
当期変動額合計	9,462	9,462	214,689
当期末残高	11,982	11,982	2,347,658

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	339,454	352,627
減価償却費	209,172	214,652
減損損失	5,494	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,247	33,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330	2,952
受取利息及び受取配当金	2,831	3,384
支払利息	7,112	3,522
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,924
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	16,626	2,593
受取保険金	10,000	-
売上債権の増減額(は増加)	52,100	5,305
たな卸資産の増減額(は増加)	5,644	14,850
仕入債務の増減額(は減少)	178,707	61,558
その他	609	28,950
小計	815,149	540,409
利息及び配当金の受取額	2,831	3,384
利息の支払額	8,003	2,997
法人税等の支払額	21,573	174,034
法人税等の還付額	11,303	-
保険金の受取額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,707	366,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	155,748	140,959
有形固定資産の売却による収入	-	6,096
投資有価証券の取得による支出	1,507	1,539
投資有価証券の売却による収入	-	20,450
貸付金の回収による収入	2,165	3,574
ゴルフ会員権の売却による収入	-	882
預り保証金の返還による支出	13,019	11,185
預り保証金の受入による収入	12,519	12,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,589	110,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	285,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	66,800
配当金の支払額	21,839	23,286
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,589	9,379
自己株式の取得による支出	295,000	351
割賦債務の返済による支出	102,495	59,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,924	443,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,192	187,337
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,023	1,077,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	11,367千円	10,771千円
土地	194,376 "	194,376 "
計	205,743千円	205,148千円
工場財団		
建物	149,713千円	136,340千円
構築物	19,395 "	15,628 "
機械及び装置	376,918 "	367,672 "
土地	50,957 "	50,957 "
計	596,985千円	570,599千円
合計	802,728千円	775,747千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	270,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	66,800 "	66,800 "
長期借入金	133,200 "	66,400 "
計	470,000千円	133,200千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	400,000千円	400,000千円

3 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	109,872千円	160,465千円
設備関係未払金残高		
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
設備関係未払金	45,531千円	61,410千円
長期設備関係未払金	27,870 "	73,510 "
計	73,401千円	134,920千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	64,168千円	59,076千円
当期総製造費用	5,494 "	4,000 "
計	69,663千円	63,076千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,084千円	413千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	12,049千円	14,722千円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売手数料	22,514千円	24,849千円
荷造運送費	167,522 "	166,566 "
役員報酬	104,440 "	112,320 "
給与手当	245,095 "	252,913 "
賞与	82,805 "	92,466 "
地代家賃	26,598 "	25,567 "
退職給付費用	19,201 "	30,425 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,872 "	4,863 "
法定福利費	60,873 "	64,104 "
旅費交通費	33,673 "	32,850 "
賃借料	2,548 "	2,359 "
減価償却費	18,736 "	16,422 "
支払手数料	47,918 "	47,524 "

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,918千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	14,944千円	- 千円
機械及び装置	1,681 "	4,434 "
車両運搬具	0 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	76 "
計	16,626千円	4,511千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県山武市	遊休資産	土地

当社は、各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,494千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,494千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	7,025	1,000,000	-	1,007,025

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982千円	2.5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378千円	利益剰余金	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000	-	-	8,800,000
自己株式				
普通株式	1,007,025	762	-	1,007,787

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式買取による増加 762株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378千円	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376千円	利益剰余金	3.0円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,265,023千円	1,077,686千円
現金及び現金同等物	1,265,023千円	1,077,686千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の営業販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,265,023	1,265,023	-
(2) 受取手形	316,987	316,987	-
(3) 電子記録債権	84,329	84,329	-
(4) 売掛金	1,031,044	1,031,044	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	77,797	77,797	-
資産計	2,775,183	2,775,183	-
(1) 支払手形	322,358	322,358	-
(2) 電子記録債務	514,260	514,260	-
(3) 買掛金	326,912	326,912	-
(4) 短期借入金	300,000	300,000	-
(5) 未払法人税等	116,517	116,517	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	200,000	200,253	253
(7) リース債務	52,280	52,280	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	169,586	169,586	-
負債計	2,001,915	2,002,168	253

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,077,686	1,077,686	-
(2) 受取手形	247,999	247,999	-
(3) 電子記録債権	135,274	135,274	-
(4) 売掛金	1,054,394	1,054,394	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	59,089	59,089	-
資産計	2,574,444	2,574,444	-
(1) 支払手形	141,380	141,380	-
(2) 電子記録債務	618,366	618,366	-
(3) 買掛金	342,225	342,225	-
(4) 短期借入金	15,000	15,000	-
(5) 未払法人税等	59,441	59,441	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	133,200	133,234	34
(7) リース債務	44,182	44,182	-
(8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）	152,271	152,271	-
負債計	1,506,068	1,506,103	34

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務は1年以内に支払が見込まれるものも含めて表示しております。

(8) 設備関係未払金

設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	18,604	18,604

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務及び設備関係未払金(長期設備関係未払金含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	66,800	66,800	66,400	-	-	-
リース債務	9,379	8,631	9,458	10,310	9,130	5,371
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	141,715	25,537	2,332	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	66,800	66,400	-	-	-	-
リース債務	8,908	9,714	10,566	9,386	5,606	-
設備関係未払金 (長期設備関係未払金含む)	78,761	40,606	32,903	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	73,813	41,752	32,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	3,983	5,134	1,150
合 計	77,797	46,886	30,910

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	49,496	28,748	20,748
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	9,592	12,151	2,558
合 計	59,089	40,900	18,189

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	20,450	12,924	-
合 計	20,450	12,924	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度、退職金前払い制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	438,614千円	452,861千円
退職給付費用	55,581 "	87,606 "
退職給付の支払額	25,531 "	38,559 "
制度への拠出額	15,802 "	15,913 "
退職給付引当金の期末残高	452,861千円	485,995千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	452,861千円	485,995千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	452,861千円	485,995千円
退職給付引当金	452,861千円	485,995千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	452,861千円	485,995千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 55,581千円 当事業年度 87,606千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	3,718千円	4,543千円
未払事業税	8,485 "	5,026 "
未払賞与	39,064 "	46,121 "
未払社会保険料	6,167 "	7,380 "
繰延税金資産小計	57,436千円	63,071千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	57,436千円	63,071千円
(2) 固定資産		
減損損失	9,435千円	49,435千円
退職給付引当金	138,815 "	148,951 "
役員退職慰労引当金	13,808 "	14,712 "
投資有価証券評価損	2,686 "	3,323 "
ゴルフ会員権評価損	4,122 "	918 "
その他	1,829 "	2,085 "
繰延税金資産小計	210,697千円	219,426千円
評価性引当額	191,472千円	200,188千円
繰延税金資産合計	19,224千円	19,238千円
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	9,464千円	6,206千円
繰延税金負債合計	9,464千円	6,206千円
繰延税金資産の純額	67,195千円	76,103千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	
住民税均等割	0.63%	
評価性引当額	3.44%	
試験研究費税額控除	2.84%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.51%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.10%	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、生産工場の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は31年と見積っております。なお、当該生産工場については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	5,975千円	5,975千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	- "
時の経過による調整額	- "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	5,975千円	5,975千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において、賃貸用の不動産及び遊休不動産(土地及び建物等)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,345千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は5,494千円(特別損失に計上)、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,929千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	164,730	155,754
期中増減額	8,975	2,950
期末残高	155,754	152,804
期末時価	155,754	152,804

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費3,481千円及び減損損失5,494千円であり、当事業年度の減少額は減価償却費2,950千円であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント利益	560,557	148,111	708,669
セグメント資産	2,597,780	717,030	3,314,810
その他の項目			
減価償却費	177,768	21,267	199,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,498	44,968	163,467

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント利益	567,612	129,730	697,343
セグメント資産	2,678,049	648,509	3,326,558
その他の項目			
減価償却費	184,451	21,035	205,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,734	15,716	207,450

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	708,669	697,343
全社費用(注)	358,488	364,011
財務諸表の営業利益	350,181	333,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,314,810	3,326,558
全社資産(注)	1,670,892	1,463,646
財務諸表の資産合計	4,985,702	4,790,204

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	199,035	205,486	10,136	9,165	209,172	214,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,467	207,450	1,078	1,419	164,545	208,870

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であり、当事業年度については本社管轄のリース資産及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	742,406	電力通信部門

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	649,003	電力通信部門
北陸電力(株)	587,472	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

固定資産の減損損失5,494千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及び役員 の近親者	奈迫昭子	-	-	-	(被所有) 直接 9.83	当社取締役会 長の近親者	自己株式の 取得	295,000	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年3月15日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し平成28年3月15日の株価終値295円で取引を行っております。なお、これに伴い奈迫昭子氏は主要株主に該当しないこととなりました。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	273.70円	301.28円
1株当たり当期純利益金額	27.51円	31.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益(千円)	240,664	247,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,664	247,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,749	7,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,132,968	2,347,658
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,132,968	2,347,658
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	1,007	1,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,792	7,792

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社はかかる趣旨を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式の併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、変更後も当社株式の投資単位を証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するとともに、株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を実施することとします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の割合及び時期 平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済み株式数(平成29年3月31日現在)	8,800,000 株
今回の株式併合により減少する株式数	7,920,000 株
株式併合後の発行済株式総数	880,000 株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,737.04 円	3,012.83 円
1株当たり当期純利益金額	275.07 円	318.09 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,199,953	3,479	-	1,203,433	1,034,163	21,637	169,269
構築物	189,179	-	-	189,179	167,455	5,272	21,723
機械及び装置	2,321,205	173,960	85,256	2,409,908	1,845,340	132,945	564,567
車両運搬具	54,033	1,130	-	55,163	48,261	5,420	6,901
工具、器具及び備品	231,531	11,862	4,184	239,210	212,556	21,526	26,654
土地	248,358	-	-	248,358	-	-	248,358
リース資産	3,306	1,186	864	3,628	1,037	604	2,590
建設仮勘定	4,916	76,286	62,402	18,800	-	-	18,800
有形固定資産計	4,252,485	267,905	152,707	4,367,682	3,308,815	187,406	1,058,867
無形固定資産							
ソフトウェア	146,522	3,367	-	149,890	100,490	27,064	49,399
電話加入権	1,972	-	-	1,972	-	-	1,972
その他	2,700	-	-	2,700	450	180	2,249
無形固定資産計	151,194	3,367	-	154,562	100,941	27,245	53,620
長期前払費用	23,920	153	-	24,073	18,029	1,799	6,044

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額には、主として鹿沼工場のスタッド製造設備15,197千円、鍍金加工設備5,900千円及び富山工場の架線金物製造設備38,857千円、鉄塔製造設備78,830千円、鍍金加工設備11,500千円が含まれております。
- 2 建設仮勘定の当期増加額には、主として鹿沼工場のスタッド製造設備12,073千円、鍍金加工設備5,900千円及び富山工場の架線金物製造設備14,264千円、鍍金加工設備9,255千円が含まれております。
- 3 機械及び装置の当期減少額には、主として鹿沼工場の鉸螺製造設備22,652千円、スタッド製造設備14,172千円及び富山工場の鉄塔製造設備24,938千円、鍍金加工設備5,214千円が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	15,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,800	66,800	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,200	66,400	0.9	平成31年3月
1年以内に返済予定のリース債務	9,379	8,908	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,901	35,273	-	平成33年11月
その他有利子負債				
設備関係未払金	141,715	78,761	1.0	-
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	27,870	73,510	1.0	平成32年3月
合計	721,866	344,654	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額に重要性が乏しいため利息相当額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,400	-	-	-
リース債務	9,714	10,566	9,386	5,606
長期設備関係未払金(設備関係未払金を除く。)	40,606	32,903	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	45,096	4,863	1,911	-	48,048

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84
預金	
当座預金	1,072,457
普通預金	5,113
別段預金	31
計	1,077,602
合計	1,077,686

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワブチ(株)	29,595
石川県電気工事工業組合	24,312
(株)ナゴヤアイキ	14,127
ムラタ産業(株)	13,638
朝日機材(株)	13,119
その他	153,205
合計	247,999

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月	86,480
5月	74,105
6月	57,544
7月	26,671
8月	3,197
合計	247,999

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電気工事(株)	172,579
(株)トーエネック	142,707
北陸電力(株)	107,023
全国通信用機器材工業協同組合	75,000
イワブチ(株)	71,959
その他	485,123
合計	1,054,394

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,031,044	6,081,732	6,058,382	1,054,394	85.2	62.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
架線金物	322,689
鉄塔・鉄構	55,796
スタッド	101,087
その他	17,770
合計	497,345

仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	244,866
鉄塔・鉄構	58,247
スタッド	5,487
その他	1,019
合計	309,620

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	35,305
棒鋼	7,688
平鋼	611
形鋼	22,759
鋼管	6,786
切板	4,379
蒸留亜鉛	11,038
その他	19,172
計	107,741
貯蔵品	
工場消耗品	20,010
荷造材料	4,789
その他	1,808
計	26,608
合計	134,350

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーアンドケー	75,756
村上工業(株)	18,183
東北旭紙業(株)	7,969
(株)コバユウ	5,583
(有)オクエツ鋼建	4,507
その他	29,380
合計	141,380

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月	37,277
5月	42,098
6月	37,709
7月	24,295
合計	141,380

電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	127,460
エムエム建材(株)	51,961
阪和興業(株)	39,603
ヤマト・インダストリー(株)	28,004
豊通鉄鋼販売(株)	25,045
その他	346,291
合計	618,366

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年4月	164,794
5月	159,058
6月	146,974
7月	147,538
合計	618,366

買掛金

相手先	金額(千円)
鹿児島金属(株)	30,418
(株)TCM	24,777
阪和興業(株)	16,602
(株)オーアンドケー	16,536
エムエム建材(株)	14,389
その他	239,501
合計	342,225

退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,342,039	2,858,465	4,220,103	5,631,233
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	69,743	208,052	306,867	352,627
四半期(当期)純利益金額(千円)	58,171	154,043	222,431	247,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.46	19.77	28.54	31.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.46	12.30	8.78	3.27

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.otanikogyo.com/
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、株主優待を贈呈。(当社事業所所在地の名産品またはグループ各社の製品)

(注) 1 定款の規定により、中間分配金(中間配当)を受ける者を確定するため、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、株主名簿の記載の変更を停止することがあります。

2 当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月9日関東財務局長に提出

第78期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月8日関東財務局長に提出

第78期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

平成28年7月1日提出上記（4）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株 式 会 社 大 谷 工 業
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大谷工業の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大谷工業が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。